

# 衆議院農林水産委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 4 月 11 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 23 号）
    - ・ 吉川農林水産大臣、小里農林水産副大臣、濱村農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者） 坂本哲志君（自民）、稲津久君（公明）、大串博志君（立憲）、神谷裕君（立憲）、近藤和也君（国民）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 坂本哲志君（自民）

- （1） 人・農地プランの作成手順及び地域における位置付け
- （2） 地域の実情に即した担い手の育成を図る観点からの規模拡大だけではない農地の集約化の在り方
- （3） 地域における農地の実態を踏まえた上での担い手への農地集積目標の考え方
- （4） 法人化した農業者に対して農業経営のノウハウ等に関するきめ細かい指導を行う必要性

## 稲津久君（公明）

- （1） 人・農地プランの実質化の具体的内容
- （2） 農業委員会の事務局体制強化のための支援の必要性
- （3） 農地の大区画化等の基盤整備を促進するための予算を確保することの重要性
- （4） 農地中間管理機構が農地を借り受けてくれないという農地の出し手の意見と農地中間管理機構の判断との相違に対する認識及び解決策
- （5） 農地利用集積円滑化事業の果たしてきた役割及び農地中間管理事業に統合一体化する理由
- （6） 農地中間管理事業における農地中間管理機構、農業委員会、市町村及び J A 等の役割

## 大串博志君（立憲）

- （1） 農地中間管理事業による農地の集積・集約化の成果
- （2） 大規模農家を対象とした農地中間管理機構の活用と生産性向上との関係についての調査における大規模農業者のサンプル数
- （3） 担い手への農地集積目標を 8 割としている理由及び達成によるメリット
- （4） 中山間地域での農地中間管理事業による農地の集積状況
- （5） 農地の貸し手に比べ借り手が少ない等の中山間地域における課題についての認識
- （6） 地域外からの参加者が地域の集積・集約の核となった件数
- （7） 農地の交換分合等を伴う集約化が行われた件数
- （8） 農地中間管理事業の執行体制
  - ア 農地中間管理事業に係る予算額の推移
  - イ 農地中間管理機構の職員数及び業務内容
  - ウ 農地中間管理機構を都道府県に設置することの妥当性
- （9） 農林水産省の定員関係
  - ア 平成 31 年度の定員の確保状況
  - イ 来年度の定員増に向けての農林水産大臣の決意

### 神谷裕君（立憲）

- (1) 農林水産省における十分な体制整備に向けた農林水産大臣の決意
- (2) 農地を耕作すべき主体に関する認識
- (3) 農地中間管理事業を都道府県段階に置いたことの妥当性
- (4) J A等を法律案に位置付ける一方で、農地利用集積円滑化事業を農地中間管理事業に統合一体化することの矛盾
- (5) 経営支援策・収入確保策等の重要性
- (6) 農村人口の減少・高齢化等により担い手が減少している状況についての所感
- (7) 売買による農地の集積に対する支援の必要性
- (8) 条件不利地域における農地中間管理事業の効果が不十分であることに対する見解
- (9) 人・農地プランの問題点及び本法律案が人・農地プランの実質化に与える効果

### 近藤和也君（国民）

- (1) 農林水産省における定員確保に関する農林水産大臣の所見
- (2) 食料・農業・農村基本法に関する基本認識
- (3) 食料・農業・農村基本法における「効率的かつ安定的な農業経営」の具体的内容
- (4) 担い手への農地の集積状況に対する評価
- (5) 2023年度に農地の8割を担い手に集積するという目標設定の妥当性
- (6) 各自治体ごとの農地の集積目標の設定方法
- (7) 農地の集積率が上位又は下位の自治体に関する分析状況
- (8) 農地の集積率が下位の自治体に対する国の対応
- (9) 農地面積の維持と集積の取組を総合的に実施し、評価する必要性
- (10) 人・農地プランを実質的なものとするための体制整備の状況
- (11) 農地中間管理機構が徴収及び支払った地代の総額
- (12) 徴収した地代の取扱い

### 田村貴昭君（共産）

- (1) 農地中間管理事業に費やした予算の総額
- (2) 耕地面積の推移
- (3) 耕地面積の減少を農地の集積目標8割の前提としているかどうかの確認
- (4) 目標達成の可能性及び今後の目標設定の在り方
- (5) 目標が農林水産省のK P Iであることの確認
- (6) 本法律案により実現しうる農地集積率及び時期
- (7) 食料自給率を45%とする目標を掲げる一方、農地が減少する中で集積率を8割とする目標を掲げることの矛盾
- (8) 全国農地ナビ関係
  - ア 情報更新がされていないことに対する解決策
  - イ システム構築費用
  - ウ 円滑な運用に対する人的・財政的支援の必要性

### 森夏枝君（維新）

- (1) 条件不利地域における農地集積の状況

- (2) 条件不利地域における農地集積の必要性
- (3) 本法律案による農地集積の見通し
- (4) 農地中間管理事業を契機として地域外から企業等を新たな担い手として呼び込むための方策
- (5) 新規参入者が地域の話合いに参加するためのプロセス及び事例
- (6) 農業者等の協議の場の実質化による地域内外からの新規参入に向けた取組及び今後の支援の在り方